

女子就業人口のコーホート分析

中野英子
池ノ上正子

目次

- I 目的
- II 女子の人口構成の変化
- III 年齢別就業人口の変化
- VI 雇用者と家族従業者
- V むすびにかえて

I 目的

経済の高度成長とともに、女子労働力がめざましく増加したといわれているが、その内部構成はさまざまな変化を含んでいる。15歳以上の女子人口も昭和30年代には高い増加率を示し、昭和40年代には増加率は鈍化しているものの4千万台に達している。一方女子労働力人口は人口にくらべると伸び率は低い。昭和42年ごろまで順調に増加してきた。しかしその後増加率が小さくなり、昭和46・47年と続けて1%台の収縮が報告されている。これはつまり非労働力人口の増加を意味するわけで、人口の年齢構成からみて女子の最も労働力化率の低い年齢層における収縮がかなり大きな影響を与えているためである。よく知られているように、年齢別にみた女子の労働力化の水準は、若年で高く、結婚から再生産期間を経て、育児期のあるところまでは低く、その後回復して徐々に高まりをみせて老年にいたるM字型の構成をもっている。このM字型構成は女子のライフ・サイクルと密接な関連をもっており、M字型の谷にあたる25～29歳層と、それ以後の年齢における労働の再参加の大きさは、その女子の属する社会的経済的な時代の影響を反映するものである。男子の場合は労働力への参加がいわば当然のことに考えられており、通学や病氣・老齢などの特殊な事情がないかぎり、そのライフ・サイクルの変化に従って労働力化の水準が変動することはまずないといえてよい。すなわち労働力を供給する人口の大きさと、労働需要の強さが直接に対応すると考えてよいだろう。ところが女子の場合は、労働力の大きさを決定する要因が複雑にからみあっており、人口の規模や労働力需要の強さに加えて、女子が年齢を経過するにつれて経験する生活内容の変化が労働力化の水準を左右する重要な要因となる点が、男子とは根本的に異なる特色である。この点が女子労働力に対して男子とは異なる視点からの分析が必要となる第一のものである。すなわち年齢をおって変化する生活は女子の労働力化に相互に影響しあいながら、時代の社会経済を背景に女子のライフ・サイクルを形づくる要素になっているのである。従って女子労働力人口は年齢別の分析を必須条件とするが、本来その年齢別分析はコーホートでなされるべきものである。ある年次の年齢別構成をあたかもあるコーホートがたどると仮定するいわゆる仮設コーホートは、いわばその時代の横断面ともいうべきものであって、それはそれなりに重要な分析方法の一つである。しかし生活のなかで女子労働をとらえるには、生活の内容が年齢を加えるにつれて変化するものである以上、真のコーホート分析が必要であることはいうま

でもない。従来この分野の研究がたちおけている理由の一つはデータの不足である。人の一生を仮に70年とすれば、あるコーホートを年齢をおって追跡するためにはかなり長期間のデータが必要である。しかし近代的な統計が整備され始めたのはようやく戦後のことであり、労働力に関して時系列的に利用しうるのは昭和30年ごろからに過ぎない。昭和45年国勢調査の労働力関係のデータがまだ一部分しか発表されていないので、コーホートは短いものにならざるを得ない。そこで本稿は女子人口の動きと女子労働力人口のそれとを対比し、特に女子の再生産期間に相当する年齢層の労働力のリタイアおよびカム・バックの変化を国勢調査を柱に追跡するのが目的である。前述のように資料の不足からコーホートは短い不完全なものにならざるを得ないが、今後の資料をつみあげる作業が必要であろう。

なお使用した資料は国勢調査各年次の1%抽出集計結果および20%抽出集計結果であるが昭和25年は最終報告書によった。

II 女子の人口構成の変化

労働力の大きさは労働力需要の強さと労働力を供給しうる給源の大きさとの関係において決定される。供給サイドの最も基本的な要因は人口の大きさとその年齢構成である。従って供給サイドから労働力問題を扱う際には常に人口の動向に注意しなければならない。労働力需給の間に介在して労働力人口を決定するのが労働力化の水準——一般には労働力化率が用いられる——の大きさである。供給サイドから労働力化の水準をみると、男子と女子ではかなり異なった形をとることはよく知られている。そこでまず女子の年齢階級別人口の最近の動向を年次別・コーホート別に概観する。

さきに発表された昭和45年の国勢調査によると、15歳以上の女子人口は4,044万人であり、昭和30年の3,070万人にくらべると労働力を供給しうる人口が、この15年の間に約974万人増えたことになる。これに対して労働力人口は昭和30年の1,552万人から昭和45年には2,058万人になり約500万人の増加である。これを男子とくらべてみると、15歳以上人口は2,857万人から3,816万人へ約960万人増加したのに対して、労働力人口は2,438万人から3,217万人へと約780万人の増加を示している。単純に考えると女子は人口の増加分の半分しか労働力化していないのに対して、男子は約8割に達する計算である。労働力との関連において人口をみる時には特に女子の場合において15歳以上人口のうち若い部分を検討する必要があるだろう。そうはいつても、戦前と戦後では女子労働力の構造にかなりの変化があり、ここではとりあえず戦後の動向を追うこととする。

表1 年齢階級別女子人口 (20~24歳=100)

年 齢	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年
15 ~ 19	109.3	101.9	109.3	117.5	84.0
20 ~ 24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25 ~ 29	86.5	91.9	98.4	92.7	85.5
30 ~ 34	70.5	80.0	89.2	89.8	78.4
35 ~ 39	68.7	67.5	78.1	81.6	76.4
40 ~ 44	58.7	62.9	65.5	71.1	68.7
45 ~ 49	51.0	53.1	61.1	59.2	59.8
50 ~ 54	35.2	46.1	51.2	55.5	49.5

表1は各国勢調査年次における年齢別女子人口を20~24歳を100とした指数であらわしたものである。人口は年齢を加えるにつれてその時代の死亡秩序に従って減少するわけであるが、この表は各年

表 2 各年次20～24歳コーホートの変化

年 齢	15 ～ 19	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44
大正14～昭和5年 出生コーホート	103.7*	100.0	98.4	96.1	95.6	94.5
昭和5～10年 出生コーホート	102.0	100.0	99.0	98.2	98.0	—
昭和10～15年 出生コーホート	101.3	100.0	100.7	100.0	—	—

* 数え年による

次の年齢別女子人口の大きさを20～24歳を基準にしてあらわすものであって、時間の経過につれてあるコーホートがたどる変化を示すものではない。そこでやはり20～24歳を基にする人口のコーホートを表わすのが表2である。これは各年次の20～24歳人口がその次の国勢調査年次に年齢5歳階級を一つ進む（すなわち25～29歳）毎にどんな収縮のしかたをするかを示すものである。たとえば、昭和25年に20～24歳であった女子人口は昭和30年に25～29歳になって、5年間に98.4%に収縮し、さらに昭和35年には30～34歳になって96.1%に減少することをあらわしている。従ってこのあとコーホートを連続させればいずれ0になるはずである。国際間の人口移動がほぼ無視しうる現在では、各コーホートの収縮の違いは死亡率の変化と考えるとさしつかえない。たとえば昭和25年20～24歳コーホートは昭和40年35～39歳に4.4%のロスを示すが、昭和30年20～24歳コーホートは昭和45年35～39歳にいたるまでに2.0%のロスに減少しており、死亡率の改善をよく物語っている。ところが昭和35年20～24歳コーホートは昭和40年25～29歳で逆に増加し、昭和45年30～34歳で昭和35年20～24歳のレベルに戻っている。これはコーホートの理論からはあり得ない現象であるが、国勢調査によると他にもいくつかのこのような例を見出すことができる。そしてそのいずれもが20～24、25～29、30～34歳のところに集中しており、特に男子に多くみられる現象である。これはこの年齢層が移動の多い世代であって、おそらく調査時における過少申告あるいは過大申告がこの層に集中する結果であろうと考えられる。従って昭和35年20～24歳コーホートも20～24歳の調査もれが25～29歳で復活したのではないかと想像される。余談であるが、日本の国勢調査は悉皆調査であるが、集計の段階で10%とか20%とかの抽出を行っている。上に述べた例でもわかるように悉皆調査だから正確だという保証はないわけで、我が国でも標本による国勢調査を考慮すべき時期ではないかと思われる。

次に配偶関係についてふれておきたい。男子労働力については配偶関係の影響はほとんどないものと考えられるが、女子労働力のM字型構成は配偶関係と密接な関連をもっており、未婚や死離別の労働力は年齢にかかわらず男子に近い水準をもっている。25歳から30代のリタイアは主に結婚と出産およびそれに続く育児期によるものであり、この年齢層のリタイアの大きさはその時代の就業構造に影響される。15歳以上女子人口の60%が有配偶であることをみても、有配偶女子の労働力化の水準が今後の女子労働力の規模にかなり大きな影響を与えるはずである。

20～24歳を100とした各コーホートの未婚人口の収縮はコーホートが新しくなる程大きく、有配偶人口は逆にコーホートが古いほど年齢による差が小さい。これを表3のコーホート別未婚率・有配偶率でみると、未婚率はどの年齢でもコーホートが新しくなるほど上昇しているが、有配偶率は25歳未満で下降、25歳以上で上昇している。これは結婚年齢が少しずつ遅くなっていると同時に結婚年齢が特定の年齢に集中する度合いも弱くなっていることを示すものであろう。

表3 コーホート別未婚率有配偶率の変化

年 齢	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
未 婚 率						
大正14～昭和5年 出生コーホート	—	55.3	15.2	5.7	3.0	2.0
昭和5～10年 出生コーホート	98.2	66.1	20.2	8.0	4.0	—
昭和10～15年 出生コーホート	98.7	68.4	21.2	9.6	—	—
昭和15～20年 出生コーホート	98.8	68.2	—	—	—	—
有 配 偶 率						
大正14～昭和5年 出生コーホート	—	42.7	76.5	85.9	87.5	86.9
昭和5～10年 出生コーホート	3.3	33.0	76.8	88.6	89.6	—
昭和10～15年 出生コーホート	1.7	31.1	80.4	90.0	—	—
昭和15～20年 出生コーホート	1.3	31.4	80.4	—	—	—
昭和20～25年 出生コーホート	1.1	27.7	—	—	—	—

III 年齢別就業人口の変化

男子就業人口が最大となる年齢は、25～34歳でその後は漸次病氣や死亡・引退によって減少する。女子は20～24歳が最も大きく25～29歳で大きく低下し、30～34歳または35～39歳から漸増し高年齢で減少するカーブを描く。最近のデータによると20～24歳の労働力化は増加の方向にあるが、25～29歳のリタイアも増えておりM字型の谷の切りこみがシャープになってきている。15歳以上人口と就業人口の増減率は昭和40年まで人口の増加率が就業者のそれを上まわっていたが、昭和41年から就業人口の増加率が人口をしのぎ、昭和43年から45年にかけて就業人口の増加率が低下し、その後再び上昇に転じている(労働力調査)。男子の場合は、年齢階級別に人口と就業人口の増減率をくらべてみると、15～19歳を除きほぼ両者は平行な動きをとっている。ところが女子の場合は男子のようにストレートな対応を示していない。図2に示したように労働力不足といわれ始めた昭和30年代後半には、15～19歳人口の増加率は高いが就業率は大きく低下している。ところが昭和40～45年には15～19歳人口そのものが縮少し、本格的な若年労働力不足を表わしている。20歳以上になると20～24歳の就業率は高くなっているものの、そのあとの年齢層における就業率の収縮もまた大きくなっており、後述する雇用労働力増加傾向と対応する動きを示している。就業者の増加率で最も激しい変化をみせるのは30～34歳と40～44歳である。前者は減少の速度において後者は増加の速度において、女子の就業構造の変化による影響を強くうけたものであろう。

表4は年齢階級別の人口と就業人口の割合(就業率)を計算したものである。男子は年次別にも年齢別にもきわめて安定した数値を示しているのに対して、女子は25～29歳の就業率低下が著しく、20～24歳の就業者数および就業率が上昇の方向を続けているから、25～29歳におけるリタイアのパターンが強化されつつあるとみてよいだろう。リタイアの大きさを、20～24歳を100とする25～29歳の指数でみると、昭和30年の70から昭和45年の55へと急テンポで拡大している。これに続く30～34歳は25～29歳層の延長上にあるものとみることができよう。図2にみられるように15～19歳および20～

図1 年齢階級別人口と就業者数の増減率(女子)

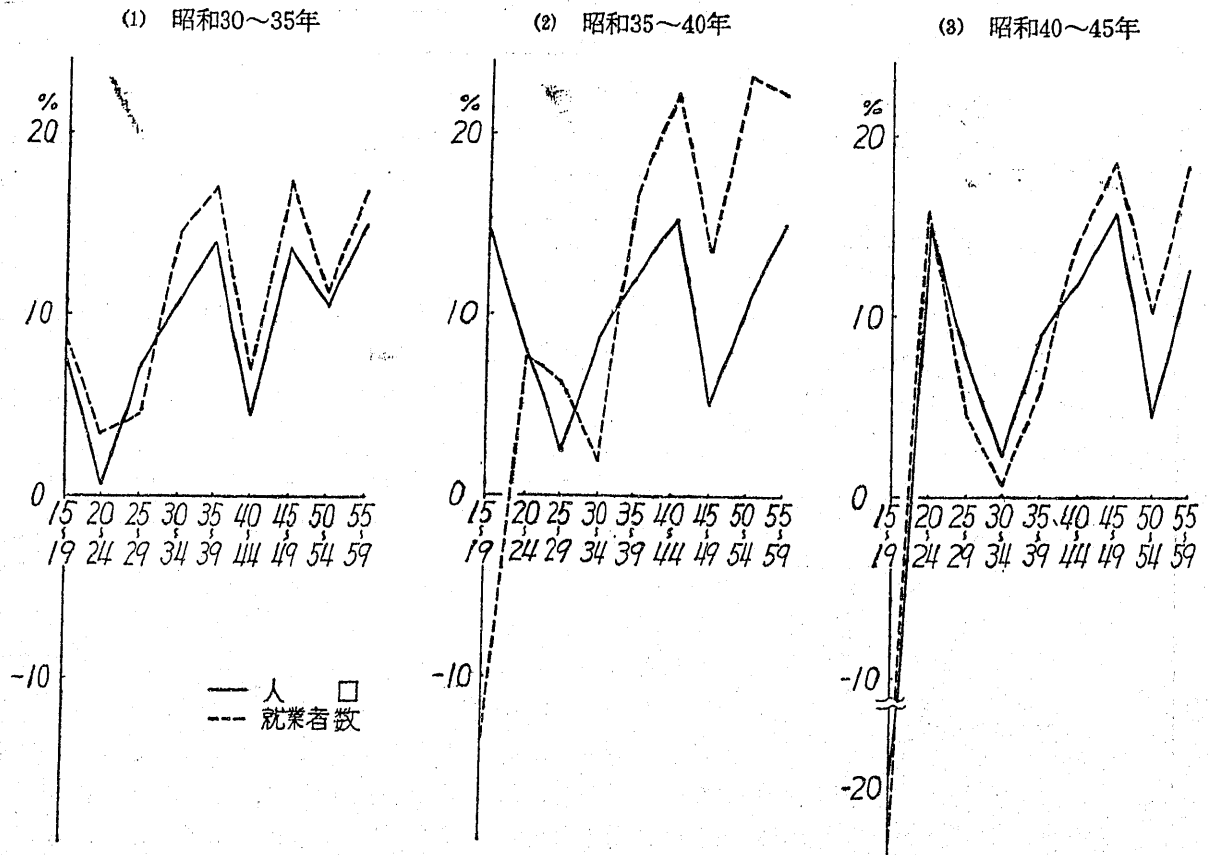
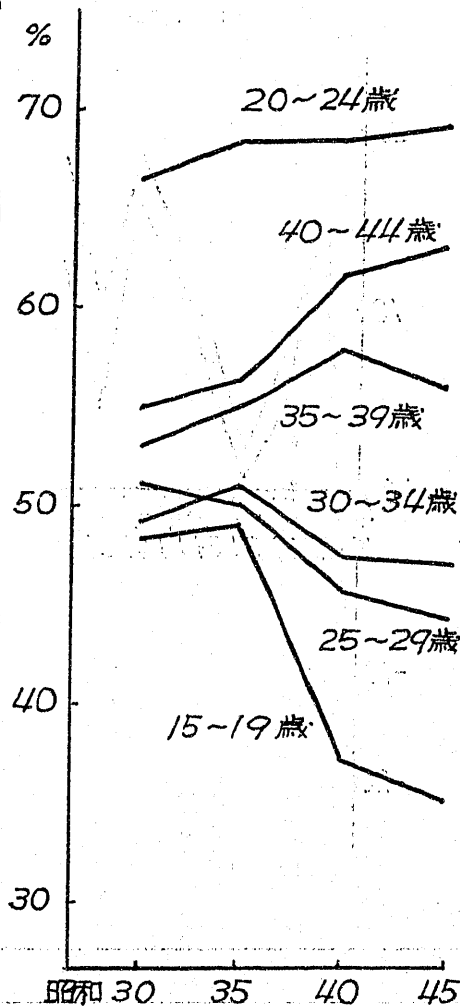


表4 年次別就業率

年 齢	女				男			
	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年
15 ~ 19	48.4	49.0	37.0	35.1	52.1	50.6	37.4	35.1
20 ~ 24	66.7	68.7	68.4	69.2	85.3	86.8	85.5	81.6
25 ~ 29	51.1	49.7	45.7	44.3	93.9	96.1	96.4	96.9
30 ~ 34	49.0	51.1	47.6	46.8	95.1	97.2	97.4	97.6
35 ~ 39	52.9	54.8	57.8	56.0	95.8	97.2	97.4	97.6
40 ~ 44	55.1	56.6	61.7	63.3	95.8	97.2	97.2	97.5
45 ~ 49	54.1	56.6	62.2	64.3	95.5	96.7	97.0	97.2
50 ~ 54	51.1	51.5	56.9	60.6	93.9	95.5	95.9	96.3
55 ~ 59	45.5	46.6	49.9	53.4	89.1	89.6	91.5	92.2

24歳はそれぞれ独立した動きをみせるが、25~29歳および30~34歳のグループと35~39歳および40~44歳とは別個のカテゴリに属する性格を強めている。すなわち教育期間を終了した年齢で一度は労働力化する傾向が一般化し、しかもその大部分が雇用労働力であるために結婚や出産のためのリタイアを促すことになる。その結果再生産期間経過後の再労働力化というパターンが生まれたわけである。このような女子の就業構造は、その背後に経済の高度成長による飛躍的な労働力需要と労働力を供給する人口の年齢構成のアンバランスがあり、いわば他律的な要因に強く影響された変化の結果と

図2 女子就業率の変化



いう色合いがこい。

年齢別就業者数の変化をコーホートで観察してみると女子就業人口の変化が一層明らかに示される。コーホートは、大正14~昭和5年出生(昭和25年20~24歳)コーホート、昭和5~10年出生(昭和30年20~24歳)コーホート、昭和10~15年出生(昭和35年20~24歳)コーホートの3本である。表5に示すように年齢別就業率の変化はコーホートが新しくなるにつれて加速化されているといえよう。20~24歳の就業率は着実に高まっているが、25~29歳、30~34歳の就業率低下もまた明らかに進んでいる。大正14~昭和5年出生コーホートでは、日本経済の高度成長が軌道にのるようになったのは30歳台であり、戦中戦後の混乱を強く受けた世代である。また女子就業者中家族従業者の割合がまだかなり高い時代であって、平均初婚年齢も23.0歳(昭和25年・人口動態統計)と最近の24.2歳にくらべて早婚であった。いわば女子の就業構造近代化の過渡期を歩いた世代といえることができる。このコーホートにくらべると次の昭和5~10年出生コーホートは女子労働力の内容にかなり大きな変化をみせはじめた時期に相当する。若年では高校進学率が急速に上昇しはじめ、20~24歳の雇用労働力の増加と家族従業者の減少、25~34歳層のリタイアの進行などに時代の反映をみることができる。この傾向は昭和10~15年出生コーホートでなお一層明らかになっており、ほぼ完全に戦後の教育制度のもとで育った労働力であって、このコーホートがこのあとどのような変化をたどるか興味ある問題である。

表5 コーホート別就業率の変化

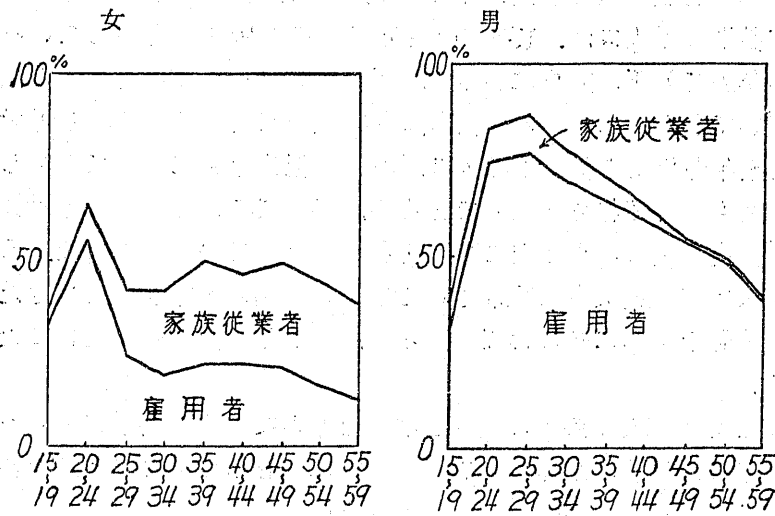
	昭和25年					昭和30年					昭和35年			
	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	20~24	25~29	30~34	35~39	20~24	25~29	30~34	35~39	
大正14~昭和5年 出生コーホート	62.7	51.1	51.1	57.8	63.3	100	100	100	100	100	81	81	92	
昭和5~10年 出生コーホート	66.7	49.7	47.6	56.0	—	106	97	93	97	100	75	71	84	
昭和10~15年 出生コーホート	68.7	45.7	46.8	—	—	110	89	92	—	100	67	68	—	

IV 雇用者と家族従業者

ここでは就業人口の大部分を占める雇用者と家族従業者について検討する。男子の場合は自営業主が加わるはずであるが、女子のそれは数としても少なく、従業上の地位を三区区分すると内職者までが自営業主に含まれるので、自営業主として一括することにはいろいろな問題がある。男子は就業人口の大部分が雇用者であり、雇用者から家族従業者へという移動のパターンは少ないと思われる*。こ

* その意味ではむしろ家族従業者から自営業主へ、雇用者から自営業主へという移動パターンの方が問題になるであろう。

図3 年齢別人口に対する雇用者・家族従業者の割合 (昭和40年)



れに対して女子の家族従業者の割合は非常に高く、年齢の変化が従業上の変化に結びつく可能性も強い。図4にみられるように年齢別人口に占める従業上の地位別就業者の構成は、男子と女子とで大きな相違がある。女子の場合、年齢別人口に対して就業人口が50%をこすのは20~24歳を除いて中高年齢層であるが(表4参照)、25~29歳で急減する雇用者に対して家族従業者はゆるやかな上昇を示している。また雇用者は20~24歳を頂点として他のどの年齢でもこの年齢時のレベルに復すること

がないが、家族従業者は若年で低く、年齢を追って高まりをみせている。男子にはこのような対応関係はなく雇用者・家族従業者ともに20代で最高水準に達したあと年齢を追ってスロー・ダウンするのが普通である、そこで雇用者と家族従業者について少し詳しく検討したい。表6・表7は、年齢別人

表6 年齢別人口に対する雇用率

年 齢	女				男			
	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年
15 ~ 19	30.5	39.2	33.4	32.2	30.8	40.0	32.2	30.6
20 ~ 24	36.2	46.7	55.5	58.8	56.8	67.3	73.6	70.9
25 ~ 29	17.8	21.9	24.2	26.6	56.2	68.4	76.9	82.0
30 ~ 34	12.4	16.5	18.7	21.0	58.1	64.4	69.1	76.5
35 ~ 39	12.4	16.1	22.4	24.9	54.0	59.0	64.2	70.8
40 ~ 44	11.8	15.6	22.5	28.0	50.6	53.1	59.2	67.9
45 ~ 49	10.3	10.1	20.8	26.8	45.7	49.2	52.8	64.1
50 ~ 54	7.3	6.0	16.4	22.6	38.5	43.2	48.2	59.0
55 ~ 59	5.1	6.9	11.7	16.8	28.5	31.4	38.3	50.6

表7 年齢別人口に対する家族従業者率 (女子)

年 齢	昭和30年	昭和35年	昭和40年
15 ~ 19	17.4	9.4	4.1
20 ~ 24	28.2	19.9	9.6
25 ~ 29	29.9	23.8	17.9
30 ~ 34	31.4	28.0	23.0
35 ~ 39	31.9	28.9	27.3
40 ~ 44	31.8	27.6	23.4
45 ~ 49	33.0	27.9	28.3
50 ~ 54	34.1	27.8	27.4
55 ~ 59	31.7	28.4	26.7

口に占める雇用者と家族従業者の割合を示したものである。15~19歳は昭和40年まで人口そのものは増えているが、進学率の上昇が急であったために、高校卒業の年齢までの就業は非常に小さなものになった。昭和45年に人口そのものが縮小に転じたが、高校進学率もまた最近では86%にまで達しており(学校基本調査)、この年齢の労働力化は男女とも低い水準を続けるものと思われる。しかしその少ない労働力の大部分が雇用労働力になり、20~24歳とともに家族従業者の比重が大きく減少している。これは男女とも事情は同じである。女子の就業人口のなかで重要な位置を占める20~

24歳の雇用者は大幅な上昇をみせており、昭和30年から45年の15年間に2倍に増えている。年齢別人口に占める割合が5割をこすのは、この20～24歳の雇用者だけであって、それ以後の年齢における雇用率は大幅な低下をみせる。しかし、年齢別雇用人口は、15～19歳を除くどの年齢でも上昇しているが、その反面で家族従業者はほとんどの年齢で低下の方向にあって、雇用者の増加が家族従業者の減少を上まわるために就業人口の増加が続いてきた。しかし、労働力調査に表われているように最近労働力化率が減少しはじめており、しかも若年労働力を供給する人口が戦後の低出生率によって縮小しはじめているために、就業人口の増加はまもなく頭打ちとなるであろう。従ってこれからの女子就業人口の大きさは雇用労働力化の水準と家族従業者の減少がどこでとまるかによって決定されるであろう。今まで不況期に排出される女子雇用者は家族従業者に吸収されて労働力化率の水準を保ってきたが、自営業の減少は女子の家族従業者の分野を大幅にせばめてしまった。しかし中高年齢層ではまだ古いパターンが残っていると考えられる。

表8・9は年齢別就業人口に占める雇用者と家族従業者の割合を示したものである。男子にくらべて女子の変化が大きく、特に年齢の高い層における雇用率の増加と若年齢における家族従業者率の減

表8 年齢別就業人口に対する雇用率

年 齢	女				男			
	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年
15～19	62.9	80.0	90.2	91.6	64.3	79.2	86.2	87.0
20～24	54.2	67.9	81.2	85.0	66.5	77.5	86.2	86.9
25～29	34.8	44.0	50.4	59.9	65.1	71.2	79.7	84.6
30～34	25.3	32.3	39.1	45.0	61.1	66.2	71.0	78.4
35～39	23.4	29.3	38.7	44.4	56.3	60.7	65.9	72.6
40～44	21.4	27.6	36.6	44.2	52.8	54.6	60.8	69.6
45～49	19.1	17.9	33.5	41.6	47.9	50.9	54.5	66.0
50～54	14.2	11.6	28.9	37.4	41.0	45.2	50.2	61.2
55～59	11.1	14.9	23.4	31.4	31.9	35.0	41.9	54.8

表9 年齢別就業人口に対する家族従業者率(女子)

年 齢	昭和30年	昭和35年	昭和40年
15～19	36.0	19.2	9.4
20～24	42.3	29.0	16.5
25～29	58.4	47.8	39.0
30～34	64.1	54.7	48.4
35～39	60.3	49.5	52.1
40～44	57.8	48.7	46.2
45～49	61.0	49.3	45.5
50～54	66.7	54.0	48.2
55～59	69.6	60.9	53.6

少がよくあらわれている。男子雇用者はどの年次をみても若年をピークに年齢が進むにつれ徐々に低下するが、最近では高年齢の雇用率増加が著しい。女子では30代から40代にかけての増加が大きい。男子の水準には及ばないにしてもやはり高年齢における雇用率上昇がみられる。

従来女子の就業は市部で低く郡部で高くみられるのが一般的であった。市部では若年の雇用者は郡部に比較してとびぬけて高い反面、結婚・出産年齢のリタイアも多く、その後の再労働力化は低い水準にあった。

これに対して郡部では若年の雇用率は低いものの中高

年齢層の家族従業者率が高く、全体として年齢別にみた労働力化の水準に市部にみられるよりも差が小さいのが一般的な形であった。しかし、国勢調査にあらわれる市部と郡部の区別が大きく変化してきたことや、郡部においても自営業が後退して雇用者世帯が増えてきたことなどから、従来一般的であった市郡別の女子の就業形態が接近しつつあるように考えられる。それは例えば郡部の年齢別雇用

表 10 年齢別市郡別就業人口に対する雇用率および家族従業者率（女子）

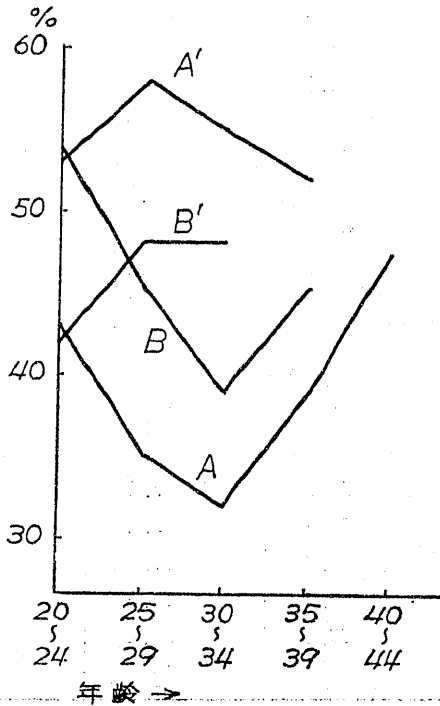
年 齢	市 部			郡 部		
	昭和 30 年	昭和 35 年	昭和 40 年	昭和 30 年	昭和 35 年	昭和 40 年
雇 用 率						
15 ~ 19	79.1	88.8	94.0	41.4	59.8	78.9
20 ~ 24	70.8	79.5	86.5	33.6	45.6	65.8
25 ~ 29	51.6	59.8	63.0	18.3	22.5	32.7
30 ~ 34	79.3	45.7	49.7	13.0	15.9	23.5
35 ~ 39	35.8	40.5	48.1	12.9	16.7	24.8
40 ~ 44	32.4	37.6	45.7	11.9	14.6	23.1
45 ~ 49	30.7	34.8	42.2	9.6	13.6	17.5
50 ~ 54	24.0	30.3	37.7	6.5	10.5	16.2
55 ~ 59	19.8	23.1	32.2	5.1	7.1	12.1
家 族 従 業 者 率						
15 ~ 19	62.3	9.9	5.6	57.6	39.3	20.6
20 ~ 24	25.0	17.7	11.3	63.7	50.9	31.6
25 ~ 29	39.9	32.0	28.5	76.6	69.3	59.9
30 ~ 34	47.1	40.2	37.1	78.7	71.6	65.8
35 ~ 39	45.6	39.9	36.7	72.9	67.2	62.6
40 ~ 44	45.2	38.1	36.5	68.7	61.1	60.6
45 ~ 49	46.8	38.0	36.4	72.7	61.9	58.7
50 ~ 54	53.5	42.2	39.1	77.0	66.4	61.3
55 ~ 59	56.1	49.3	43.7	79.0	72.0	66.3

率が昭和35年から40年にかけて大きく増加しており、雇用率増加が高年齢にまで一貫していることや家族従業者の減少が両者にみられることなどにあらわれている。

次に戦後のコーホートについて雇用率・家族従業者率の変化を検討したい。資料の制約のためさきに述べたコーホート別就業率よりさらに限定されるが、大正14～昭和5年出生コーホート（昭和25年20～24歳）と昭和5～10年コーホート（昭和30年20～24歳）の二つを比較してみよう。まず大正14～昭和5年出生コーホートでは20～24歳においても家族従業者の比率が雇用者のそれを10%近く上まわっており、年齢階級を一つ進んで25～29歳では雇用者の20%減に対して、家族従業者は11%増を示した。この時代はまだ女子の特に有配偶女子に対する労働力需要は小さく、未婚雇用者から家族従業者へという移動がかなり強かったことを物語っている。次の30～34歳では雇用率はさらに縮少しているが同時に家族従業者もまた減少しており、Ⅲ章表5にみたようにこのコーホートの最も低い就業率を示したが、しかし就業率全体としては50%ラインを保持している。このコーホートが35～39歳に達するのは昭和40年であるが、家族従業者は引き続き縮少を続けて20～24歳時の水準を割っているが、雇用者は反騰に転じて40～44歳には20～24歳を上まわるレベルに達した。ちょうどこのコーホートにおける35～39歳ごろから主婦のパート・タイマーや再就職をうながす要因が供給側にも需要側にも熟したのである。図4にみられるように、大正14～昭和5年出生コーホートの雇用率・家族従業者率は、明らかに相対するV型および逆V型を形成している。そして両者は少なくとも本稿で利用した年齢に関する限り交わることはなかった。しかし次の昭和5～10年出生コーホートではかなり異なる形をしている。すなわち、昭和30年20～24歳であったこのコーホートでどの年齢においても前コーホートの雇用率を上まわり、家族従業者率を下まわっている。20～24歳における雇用率は前コーホート

図4 コーホート別就業人口に対する雇用率・
家族従業者率の変化

A 大正14～昭和5年出生コーホート雇用率
A' 同上 家族従業者率
B 昭和5～10年出生コーホート雇用率
B' 同上 家族従業者率



の当該年齢にくらべて25%の伸びを示し、家族従業者は同じく20%の減であった。このコーホートにおける雇用率は25～29、30～34歳にかけてほぼ直線的に減少しており、30～34歳の雇用率の収縮は前コーホートの当該年齢におけるそれより強くあらわれている。一方家族従業者率の変化はよりゆるやかであって、前コーホートにみられるようなV型の対称をとっていない。ただ25～29歳から30～34歳にかけてほんのわずかながら家族従業者率の上昇がみられるが、次の年齢に接続させるための資料が得られないのでデータの公表を待ちたい。なお不完全ながら昭和10～15年コーホートでは20～24歳(昭和35年)の雇用率が大きく伸びていること(10年前の当該年齢の1.6倍)、25～29、30～34歳に進むにつれて雇用率の下降がますます加速されていること(30～34歳は20～24歳の66%)をつけ加えておきたい。このコーホートにおける35～39歳の再労働力化の大きさが注目されよう。

年齢別に女子就業人口の変化をみるには、配偶関係別の分析が不可欠であるが、実際には時系列でとれる資料が少なく、コーホート観察がますます制限される。そこで配偶関係別就業率の変化を

表11 配偶関係別就業率の変化

未婚				有配偶				死離別			
昭和30年		昭和40年		昭和30年		昭和45年		昭和30年		昭和40年	
15～19	48.4	25～29	78.4	15～19	50.0	25～29	37.9	15～19	65.4	25～29	72.2
20～24	76.0	30～34	75.7	20～24	48.1	30～34	44.0	20～24	67.6	30～34	75.4
25～29	73.4	35～39	75.0	25～29	44.5	35～39	54.9	25～29	68.4	35～39	81.9
30～34	69.3	40～44	69.8	30～34	44.9	40～44	58.6	30～34	75.2	40～44	82.7
35～39	63.6	45～49	68.1	35～39	48.2	45～49	57.9	35～39	81.1	45～49	80.2
40～44	66.9	50～54	59.0	40～44	49.7	50～54	53.5	40～44	78.5	50～54	66.6
45～49	63.9	55～59	47.0	45～49	50.2	55～59	49.7	45～49	68.3	55～59	50.2

表11に示すような短いコーホートの比較で代用することにしたい。表11の年齢は昭和30年15～19歳が昭和40年25～29歳になることをあらわしている。配偶関係を就業率でみると、有配偶が未婚や死離別と異なるグループであることがまず一見される。未婚および死離別は有配偶にくらべて家計維持的な性格が強く、その意味で就業率の高いのは当然ともいえるが、未婚は結婚や出産などの配偶関係による女子のライフ・サイクルが適用されないグループであり、死離別はいちどは有配偶であったものが配偶関係の変化によって世帯主あるいはそれに準ずる位置を占めるものであって、扶養すべき親族主に子ども一相違が両者の就業率の差となってあらわれるのであろう。未婚人口は20～24歳と25～

29歳とで明らかな断層があり、25歳以上の未婚人口も年齢を加えるにつれて着実に減少していくのに対し、死離別人口は35～39歳から急速に上昇に向いはじめ、夫婦の年齢差プラス寿命の差が男子にくらべて女子の死離別の期間を長くするのである。死離別の就業率は男子に近い水準にあるが、死離別に組みこまれる年齢が若い方が就業率の伸びが大きく、35歳以上のコーホートでは就業率は横ばいから減少に転じている。これは扶養していた子どもが漸次有業に転ずるためであろう。

有配偶人口は、15歳以上人口の60%を占め女子労働力のM字型構成やライフ・サイクルの変化に伴う労働市場への参加やリタイアなどの女子独特の動向に大きな役割を果たしている。表11にみられるように10年のタイムラグを通して変化する就業率の幅が最も大きいのが有配偶就業率である。そしてコーホートの10年間の変化の形は、やはり死離別のそれと似ており、未婚就業率は高年齢を除いて10年の経過によってほとんど差がないのに対して有配偶・死離別のそれは結婚を契機とするライフ・サイクルの変化に左右されるということができよう。有配偶就業者は、25～29歳の落差が激しく、30～34歳で一応のおちつきをみせ、35～39歳以上の上昇が目だっている。これをコーホートの観察すると昭和30年20～24歳は10年後の30～34歳で約4%の減、同じく25～29歳は35～39歳になって10.4%増、30～34歳は40～44歳には13.2%の増加となり、10年間に減少を示すのは若年と高年のコーホートだけである。昭和30年から40年といえば労働力需要が急速に伸びた時期であって、就業率の上昇を需要の拡大の結果とする見方もあるが、需要の強さにこたえうる供給側のさまざまな条件が熟しつつあったという一面もまた見のがすことはできない。

高校進学率が86%に達し、しかも結婚年齢が早まるきざしがあらわれている現在では若年未婚の労働力は非常に限られた期間でしかない。また欧米にくらべて生涯独身が小さく、女子が労働力である期間の大部分は有配偶または死離別である。その意味でこれら既婚労働力の動向が、将来の女子労働を質的量的に左右するといえよう。

V むすびにかえて

本稿は今までに発表した女子労働力に関する一連のペーパーの一部をなすものである。女子の就業人口が時代の経済や社会の影響により、また男子労働力の動向によってさまざまな変化の形をとることは、それだけ女子労働の内部に他律的な要因によって動かされる部分の多いことを物語るものである。しかし戦後の教育制度の改革、その後の飛躍的な経済の成長率と前後してあらわれた女子の教育水準の上昇、男子の就業構造の変化などの要因によって女子の就業の形態が大きく変ってきたことも事実である。すでに昭和40年の国勢調査では女子労働力における雇用者と非雇用者の割合がちょうど半々になったことが報告されている。女子労働の歴史のなかで雇用者が50%を占めるのはやはり画期的な経験というべきであろう。雇用労働は、私生活の場と労働の場との分離を意味する。従って雇用者の増加は女子が社会的労働に従事することによって生ずるさまざまな社会問題を顕在化させた。そしてそれらの諸問題は女子の年齢や配偶関係に密接なつながりをもっているのである。すでに指摘したように教育水準の上昇、一括出生による少産パターンの定着、女子の寿命の大幅な延長など女子の生活そのものが戦後のわずかな期間にめざましい変化をとげた。この変化は当然女子労働にも影響するはずであって、女子労働の年齢や配偶関係による分析が今後ますます必要になるはずである。これはまた女子労働力の量や質のこれからの見通しをたてるうえでも必要な作業であろう。

Cohort Analysis of Female Labor Force in Japan

Eiko NAKANO and Masako IKENOUE

It is said that the female labor force has increased keeping pace with the high economic growth in Japan, although the shortage of young labor force has become a big subject of discussion. There are, however, various problems in analyzing the characteristics of the female labor force. This paper aims at clarifying to some extent the nature of the female labor force in recent Japan from the angle of cohort with a life-cycle approach.

Looking at the labor force participation rate for females in Japan based on the recent census data, it is highest in age group 20-24 and becomes lower in age groups 25-29 and 30-34, but it again rises in ages over 35 years old. This trend is a reflection of the pattern of female life-cycle consisting of stage as marriage, child-bearing, child-rearing and so on. Under the recent circumstances of age at marriage and family planning practice in Japan, the age of mother when her youngest child enters the elementary school is about 35 years. We can see many cases that women take part again in labor market around this age. It has become popular that wives, particularly, whose husbands are employees, retreat from labor market while they are busy with child-rearing and then rejoin it. Changes in the number of employee's households from one age group to another of household heads given in census data also clearly reflect this tendency.

Conditions of female participation in labor force are, thus, closely related with stages of life-cycle. In view of the nature of life-cycle, more researches based on real cohorts is needed for analyzing female labor force. Much of cohort data, however, have to be accumulated in future.